

「加害者家族」に依存する

刑事法の再検討に向けた序論的考察

岡
田
行
雄

一 はじめに

二 「加害者家族」の法的地位

(一) 刑事訴訟法において「加害者家族」に期待される役割

(二) 刑事被収容者処遇法において「加害者家族」に期待される役割

(三) 更生保護法において「加害者家族」に期待される役割

(四) 少年司法において「加害者家族」に期待される役割

三 「加害者家族」の現状

(一) 刑事事件の「加害者家族」の被害状況

- (一) 少年事件の「加害者家族」の被害状況
- (三) 「加害者家族」へのバッシングを完全に防止できるか？
- (四) 法の期待に応えられない「加害者家族」
- 四 日本における「加害者家族」への支援とその現状
 - (一) 日本における「加害者家族」への公的な支援の欠如
 - (二) 日本における「加害者家族」への支援の現状
- 五 ドイツにおける刑事被拘禁者家族への支援の現状
 - (一) 刑事被拘禁者家族の法的地位と刑事被拘禁者家族に対する公的支援制度
 - (二) ドイツにおける刑事被拘禁者家族への支援の実際
- 六 「加害者家族」依存とその弊害を踏まえた課題
 - (一) 日本の刑事法における「加害者家族」依存がもたらす矛盾
 - (二) 日本の刑事法における「加害者家族」依存の弊害
 - (三) 日本の刑事法における「加害者家族」依存からの脱却に向けて
- 七 結びに代えて

一 はじめに

いわゆる刑事被収容者処遇法では、受刑者の親族は面会の相手方として特に挙げられており、少年法では、少年

の親権者が保護者とされ非公開の少年審判に出席するなど様々な役割が期待されている。刑事手続においても、被疑者・被告人の配偶者や直系親族・兄弟姉妹にも弁護人選任権が認められていることを始め、小さくない役割が期待されている。このように、犯罪者、少年法の対象となる少年、さらには犯罪者をも含む被疑者・被告人の家族は、刑事法に位置付けられる様々な法律に基づいて重要な役割を果たすことが求められてきたと言つてよい。

しかし、近時、刑事事件の疑いをかけられ逮捕されたことなどが実名で報道された場合、実名報道された被疑者がバッシングされるだけでなく、インターネットなどを通じたバッシングがその家族にまで及び、こうした「加害者家族」が凄惨な生活を強いられ、自殺にまで至る場合があることなどが明らかになってきた。⁽¹⁾

このように、「加害者家族」が、様々な被害を受け、凄惨な生活を強いられるとすれば、例えば、「加害者家族」が仮釈放の際の引受人になることは極めて難しく、それ以前に被疑者段階で被疑者に代わって弁護人を選任したりすることさえかなわないであろう。このように、刑事手続及び少年手続において、重要な役割を果たすことが期待されている「加害者家族」が、ズタズタにされ、その役割を果たすことができない現実がある。その悪影響は、長期間刑事施設に収容されてきた受刑者の場合はとりわけ深刻である。仮釈放が遠ざかり、無期刑であれば、限りなく終身刑に近づいてしまうからである。⁽²⁾

そこで、「加害者家族」にこうした重要な役割が期待されてきたことと、「加害者家族」が置かれてきた現実との乖離を踏まえて、本稿では、いわば「加害者家族」に依存してきた日本の刑事法の在り方の再検討に向けた第一歩を踏み出してみることにする。

具体的には、まず、刑事訴訟法、刑事被収容者処遇法、更生保護法、少年法、少年鑑別所法、少年院法の諸規定を概観して、「加害者家族」に法的に期待されていることを確認する。

そして、「加害者家族」へのバッシングの実情を踏まえて、「加害者家族」の支援を担う日本のNPOなどの活動とドイツにおける刑事被拘禁者の家族支援に係る公的制度を比較することを通して、法律上は「加害者家族」に重要な役割が期待されているにもかかわらず、それへの公的な支援が欠如している日本の刑事法における「加害者家族」依存の妥当性について若干の検討を加えることにしたい。

二 「加害者家族」の法的地位

(一) 刑事訴訟法において「加害者家族」に期待される役割

それでは、刑事訴訟法において「加害者家族」に関連する条文を見ていくことにしよう。

まず、被疑者・被告人の配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹は、独立して弁護人を選任することができる(三〇条二項)。次いで、被告人の配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹は、何時でも、被告人の明示した意思に反しない限り、被告人がすることのできる訴訟行為をする権限を有する補佐人となることができる(四二条一項、三項)。

さらに、「被告人を勾留したときは、直ちに弁護人にその旨を通知しなければならない」と定める七九条は、被告人に弁護人がないときは、被告人の法定代理人、保佐人、配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹のうち被告人の指定する者一人にその旨を通知しなければならないとする。つまり、被告人が勾留されたときに、弁護人がない場合には、被告人が、被告人の配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹のうち一人を指定すると、「加害者家族」が被告人が勾留されたという重要な事実についての通知を受けるのである。勾留理由開示請求権(八二条)、勾留取消請求権(八七条)、及び保釈請求権(八八条)も「加害者家族」に保障されている。このような権利が保障されている理由は、勾留さ

れた者の配偶者、直系の親族、兄弟姉妹という「加害者家族」は、勾留された者の利害関係人として、その身体の自由に大きな関心を持つ点にあると言えよう。

最後に、再審請求権も、有罪の言渡を受けた者が死亡し、又は心神喪失の状態にある場合には、その配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹に保障されている（四三九条四号）。公益の代表者であるはずの検察官による再審請求は、事実上、真犯人が発覚し、その者を処罰するためには、同一事件で処罰された者について再審において無罪判決を得る必要がある場合に限られている中で、有罪判決が確定した本人が死亡した場合には、その名誉回復のために、「加害者家族」にも再審請求権が保障されているのである。

右のように刑事訴訟法を概観した限りでは、「加害者家族」は、被疑者・被告人の防御権保障に向けた法的助言を行える弁護人を選任する権利に始まり、弁護人がいない場合の勾留通知を受ける権利、さらには、勾留理由開示、勾留取消・保釈請求といった権利に加えて、本人死亡後の再審請求権まで保障されており、刑事手続において、被疑者・被告人にとっての適正手続保障ために重要な役割を果たすことが期待されていると言える。

（二）刑事被收容者処遇法において「加害者家族」に期待される役割

有罪が確定し、刑事施設に收容された犯罪者の家族と位置付けられる「加害者家族」に、いわゆる刑事被收容者処遇法がどのような役割を期待しているかを見てみることにしよう。

刑事被收容者処遇法においては、まず被收容者の所持物品のうち、刑事施設における保管に不便なものなどの交付や処分を求める相手方として、被收容者の親族（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）を挙げている（四五条、四八条、一九二条）。

とりわけ、親族は被收容者にとって重要な外部交通の相手であることは、被收容者の親族が原則として許可される面会の相手方と位置付けられており（一一一条）、このことは死刑確定者であっても（一二〇条）、被留置受刑者であっても（二一七条）、同じである。信書の発受についても、被收容者の親族は、受刑者が信書を発受することにより、刑事施設の規律及び秩序を害し、又は受刑者の矯正処遇の適切な実施に支障を生ずるおそれがあるとして、刑事施設の長が禁止できる信書の発受の相手方から外されており（一二八条）、いわば特別な地位にある。このことは、被留置者についても同様である（二二三条）。その上、死刑確定者の場合には信書の発受が許可される相手方の一つとして挙げられている（一三九条）。

また、受刑者の親族は、刑事施設の長が受刑者の処遇に当たって必要がある場合に協力を求める者、つまり、受刑者処遇の連携先の一つとしても挙げられている（九〇条）。

右で概観した限りでは、受刑者の親族を中心に、「加害者家族」は被收容者の社会とのつながりを維持するため重要な役割を果たすことが期待されており、³受刑者が社会復帰する際の受け皿となるように、刑事被收容者処遇法では特別な位置に置かれていると言えよう。

（三）更生保護法において「加害者家族」に期待される役割

犯罪者や非行少年の社会内処遇について定める更生保護法においては、まず、少年法が定める保護処分として、あるいは、保護処分として收容された少年院からの仮退院に際して付された保護観察の対象者たる少年の保護者に対し、その少年の監護に関する責任を自覚させ、少年の改善更生に資するため、保護者に対して指導、助言その他の適当な措置をとることができる旨定められている（五九条）。ここでの保護者とは、少年法二条二項に定められ

た保護者であつて、少年に対して法律上監護教育の義務ある者及び少年を現に監護する者を指す。この法律上監護教育の義務ある者として、親権者、つまり、少年の親の他、親権代行者や監護者などが挙げられており、基本的⁽⁴⁾に少年と同居している年長の家族がこれに当てはまると言える。

そして、自由刑の執行で刑事施設に収容されている者や保護処分で少年院に収容されている者への仮釈放ないし仮退院に際しての保護観察に先立って、それらの被収容者の社会復帰を円滑にするため必要があると認めるときは、その者の家族その他の関係人を訪問して協力を求めることその他の方法により、釈放後の住居、就業先その他の生活環境の調整を行うこととされている（八二条一項）。

さらに、未決拘禁や自由刑、ないし少年院における保護処分を終えて、行き場がなく、公共機関からの保護を受けられない、あるいは、これらの保護等のみによつては改善更生することができないと認められる場合に行われる更生緊急保護では、刑事手続等や保護処分による身体拘束を解かれた後に親族の援助が受けられないことが、最初の要件として挙げられている（八五条）。

右で概観した限りでは、更生保護法も、保護観察所長が非行少年の保護者に指導、助言等を行うことを通して、その改善更生を実現させようとし、少年院を含む矯正施設に収容されている者の家族に協力を求める等の方法によつて、保護観察中の環境調整を図ろうとしており、「加害者家族」が重要な位置を占めていることが窺える。加えて、更生緊急保護の第一の要件が、「加害者家族」による援助が受けられないことであることから、「加害者家族」に、元犯罪者、元非行少年の社会復帰支援をどれほど期待しているかを窺うことができる。

なお、保護観察対象者の薬物依存からの回復に向けて、保護観察対象者の家族等に、依存性のある薬物に関する正確な知識や薬物依存者への対応等に関する理解を深めて、適切な対応力を身に付けてもらうため、家族向けの講

習会等を開催する保護観察所もある。⁽⁵⁾ こうした実務上の取組みからは、薬物依存問題を抱えた保護観察対象者の家族を、その回復に向けての重要な人的資源と位置付けていることを窺うこともできる。

(四) 少年司法において「加害者家族」に期待される役割

最後に、犯罪少年、触法少年、ぐ犯少年について、特別の手続と処分を定める少年法を中核とする少年司法において、「加害者家族」にどのような役割が期待されているかを、少年法とその下位規範である少年審判規則、少年鑑別所法、少年院法の順で見えていくことにしよう。

少年法では、更生保護法にも引用されている、少年の保護者について様々な権利と義務が定められている。この保護者の権利から、具体的に見ていくと、まず、少年の手続に、少年の側に立つて少年の理解を助けるなどの役割を担う付添人を選任する権利がある(一〇条一項)。この付添人には保護者自身になることもできる(一〇条二項)。次に、家庭裁判所で開かれる非公開の少年審判に保護者は出席することができ(少年審判規則二五条二項)、この少年審判において、証人尋問、鑑定などの証拠調べの申出ができ(同二九条の三)、裁判長の許可を得て意見を陳述することもできる(同三〇条)。さらには、少年法三二条が、少年審判において言い渡された保護処分決定などに対する不服申立てである抗告などを行う権利も少年の法定代理人である親権者には保障している。⁽⁷⁾

他方、少年法は、保護者の義務として、少年事件の家庭裁判所への通告義務(六条一項、二項)に始まり、家庭裁判所が行う調査または審判のための家庭裁判所への出頭義務(二一条)、家庭裁判所調査官による試験観察に際し付けられた条件を履行する義務(二五条二項二号)などを定めている。

加えて、二〇〇一年に施行された少年法第一次改正法によって、家庭裁判所は、必要に応じて、保護者に対し、

少年の監護に関する責任を自覚させ、その非行を防止するため、調査又は審判において、訓戒や指導などの適当な措置をとることができる」と定められた（二五条の二）。従って、保護者は、家庭裁判所の裁判官ないし調査官から、こうした訓戒や指導などを受ける立場にあると言うこともできる。

以上をまとめると、少年法および少年審判規則は、少年の保護者に、少年が適切に家庭裁判所での調査や審判に参加できるように様々な権利を保障する役割が期待されている付添人を選任する権利を始め、家庭裁判所の裁判官に最終的には委ねられているものの、少年を支える様々な手続上の権利を保障しているだけでなく、非行少年の成長発達に保護者を協力させるべく、様々な義務を課していると言える。つまり、少年法は非行少年の家族に、非行少年の成長発達権の保障に向けた様々な役割を果たすことを期待しているのである。

次に、少年法が定める家庭裁判所における少年審判のために観護措置がなされた場合等に少年が収容される少年鑑別所について定める少年鑑別所法において「加害者家族」に期待されている役割を見ることにしよう。

少年鑑別所法で在所者とされる、非行を疑われ家裁に送致された少年を中心とする者の保護者等としては、少年法における保護者に加えて在所者の親族（に加え婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者）も含む（二条八号イ、ロ）。

この在所者の中で、鑑別対象者の保護者は、調査の対象の一つと位置付けられている（一六条二項、三項）。また、在所者の保護者等が持参ないし送付したものは引取りを求められる対象外であって（四七条一号）、在所者から交付申請のあった領置金品の交付対象者であり（五六条一項一号）、少年鑑別所の長が、在所者の退所の際、領置金品を引き渡す対象者の一つとして、在所者の親権を行う者等も挙げられている（六一一条）。また、在所者の保護者等は、所持品、差し入れ品等の処分の協力者として位置付けられており（四六条一項、四八条二項）、領置物品のうち限

度量を超えるものの交付を受ける対象でもある（五三条二項）。

他方、保護者は、在所者が少年鑑別所に入所したとき、速やかにその通知を受ける者と定められており（二五条）、いわば通知を受ける権利があると言える。また、負傷し、又は疾病にかかっている在所者が重態となり、又はそのおそれがあると少年鑑別所長が認めるときは、直ちに、少年鑑別所長はその旨を保護者に通知しなければならない（三八条一項）ので、同様に、これも通知を受ける権利があると言える。また、この通知を受けた保護者が当該在所者を看護したい旨の申出があつた場合は、少年鑑別所の長は、法務省令の定めるところにより、その在所者に対し、その看護を受けることを許すことができる（三八条二項）ので、少なくとも保護者には看護の申出の権利も保障されていると言える。

何より重要なことは、在所者の保護者等は原則として許可される面会の対象者と位置付けられている点である（八〇条、八八条）。

右で少年鑑別所法の諸規定を見た限りでは、少年鑑別所法において、「加害者家族」には、在所者が少年鑑別所に収容されているときに通知を受けるなどの諸権利が保障される者であつて、少年にかかる金品の交付ないし引き渡し対象者として、さらに、少年との面会が原則として許可されることから、収容された少年の心情の安定等に大きな役割が特に期待されていることが窺われる。

最後に、少年法が定める保護処分のうち少年院送致決定を受けた者が収容される少年院における非行少年の処遇等を定める少年院法において「加害者家族」に期待されている役割を見ることにしよう。

まず、少年院法における在院者の保護者は少年法と同じ（二条四号）であるが、保護者等については、在院者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む）、親族も含む概念と定義され

ている（二条五号ロ、ハ）。

保護者は、在院者の処遇について少年院の長から協力を求められるだけでなく、その在院者の監護に関する責任を自覚させ、その矯正教育の実効を上げるため、指導、助言その他の適当な措置が執られる対象として位置付けられている（一七条）。少年院の長が策定するものとされる個人別矯正計画を策定するにあたり、できる限り在院者の保護者の意向を参酌することも定められている（三四条三項）。つまり、少年院法においては、非行少年への矯正教育に関わる重要な役割が期待されていると言うべきであろう。

在院者の所持物品に関しても、保護者は重要な役割を果たす。在院者の保護者等が持参ないし送付したものは引取りを求められる対象外であって（六六条一項）、在院者から交付申請のあった領置金品の交付対象者であり（七二条一項一号）、在院者が逃走等をした場合の遺留物を引き渡す対象者の一つとして、在院者の親権を行う者等も挙げられている（七六条一項）。保護者等は、所持品、差し入れ品等の処分の協力者として位置付けられており、領置物品のうち限度量を超えるものの交付を受ける対象者でもある（六七条二項、六九条二項）。

少年鑑別所法と同様に、保護者等は、原則として許可される面会の対象者であり（九二条）、加えて、保護者は、少年院の長の許可があれば、少年と同じ場所で宿泊しつつ面会をすることもできる（九七条）。これも少年鑑別所法と同様に、保護者は、在院者が少年院に入院したとき、速やかにその通知を受ける者と定められており（二二条）、負傷し、又は疾病にかかっている在院者が重態となり、又はそのおそれがあると少年院の長が認めるときは、直ちに、少年院の長はその旨を保護者に通知しなければならない（五六条一項）。そして、この通知を受けた保護者が当該在院者を看護したい旨の申出があった場合は、少年院の長は、法務省令の定めるところにより、その在院者に対し、その看護を受けることを許すことができる（五六条二項）。従って、保護者は、少年院への収容や在院者の

健康に重大な事態が発生しているときに通知を受け、看護を申出る権利が保障されている地位にあると言える。

この他、在院者の保護者には、策定された個人別矯正教育計画が速やかに少年院の長から通知され（三四条五項）、在院者の成績評価がなされたときは、速やかに少年院の長から通知される（三五条三項⁸⁾）ので、少年院に収容されている少年が受ける予定の教育プログラム等やその教育の成果等について通知を受ける権利が保障されていると言える。加えて、少年院の長は、退院し、若しくは仮退院した者又はその保護者その他相当と認める者から、退院し、又は仮退院した者の交友関係、進路選択その他健全な社会生活を営む上での各般の問題について相談を求められた場合において、相当と認めるときは、少年院の職員にその相談に応じさせることができる（一四六条）と定められていることから、保護者には、少年院の職員に相談を求める権利も保障されていると言える。

右の少年院法の規定を見た限りでも、在院者の保護者以外にも相当と認められる者も多くの場合で挙げられており、必ずしも少年の家族に限定されているわけではないが、少年院法においても、「加害者家族」は、在院者の矯正教育に関し重要な役割が求められていることを容易に窺うことができる。

三 「加害者家族」の現状

（一）刑事事件の「加害者家族」の被害状況

右で見たように、「加害者家族」には、刑事訴訟法においては、被疑者・被告人の被疑者・被告人にとつての適正手続保障のために重要な役割が期待されていることに始まり、刑事被收容者処遇法、更生保護法においても特別な地位が与えられており、受刑者や保護観察対象者等の社会復帰に向けた重要な役割が期待されている。このことは、

少年の場合にも、少年法、少年鑑別所法、少年院法でそれぞれ確認できる。

しかし、主たる生計維持者が受刑者となった場合などには、「加害者家族」の生活は成り立たなくなる。そうした「加害者家族」とっては、一日一日の生活をどうやってしのぐかが重大な課題となり、他のことには関心が持てなくなる。

しかも、本人が逮捕された段階で被疑者として大きく報道され、それを契機にインターネットでもその情報が拡散されると、その「加害者家族」が様々なバッシングを受けることが指摘されている。⁹⁾

その結果、「加害者家族」は外出する力さえ奪われてしまうことになる。また、いわゆるメディアスクラム現象が生じ、「加害者家族」の住居に報道関係者が押し寄せて、コメントを求めるような状況となれば、「加害者家族」は外出することすらできなくなってしまう。

「加害者家族」を取り巻く匿名の人々からの様々な誹謗中傷などは、たとえ本人が軽微な罪で逮捕される場合であっても生じる。例えば、窃盗罪の嫌疑で逮捕された場合であっても、実名報道がなされたことによって、「加害者家族」が自宅を出て行かなければならなくなったケースもある。また、逮捕時の実名報道記事がインターネット上にアップされてしまえば、即座に被疑者の情報があちこちから寄せられ、それがいわゆる「まとめサイト」にまとめられる。さらに、それが拡散されてしまえば、消去することは極めて困難であって、いわゆるデジタルタトゥーとして半永久的に残ることになり、いつまでもバッシングが「加害者家族」に及ぶ構造がある。

(二) 少年事件の「加害者家族」の被害状況¹⁰⁾

こうした「加害者家族」の被害状況は本人が少年であっても妥当する。

確かに、少年法六一条は、少年審判に付された少年を推知できる報道を禁じており、この規定は少年が被疑者として捜査の対象となっている段階にも当てはまると解されているので、一見すると、少年が被疑者として逮捕された報道によって少年の家族がバッシングを受けることは無いようにも思われる。⁽¹¹⁾しかし、重大な事件の疑いが少年にかけられて、少年が逮捕されると、少年の実名は報道されないにもかかわらず、事件に関する情報が大々的に繰り返し報じられることとインターネット上でそれが拡散されることを通して、容易に少年本人が特定されてしまう。そして、結果的に「加害者家族」も特定され、一般事件の「加害者家族」の場合と同様にバッシングの被害にさらされることになるのである。

長崎県佐世保市における女子高校生殺害事件はその典型と言える。この事件では、実名報道はされなかったが、少年の自宅がテレビで報じられ、インターネットの「まとめサイト」で少年の実名や顔写真がさらされることによって、少年だけでなく、その親まで容易に特定される状況になった。そして、父親は自殺するに至った。⁽¹²⁾また、川崎男子中学生殺害事件のように、週刊誌が主犯格とされた少年だけを実名で報道したケースもあり、結果として、少年のみならずその家族もバッシングにさらされることになる。

このことは、今ほど少年事件が全国的に大きく報じられていなかった時代から既に当てはまっていた。例えば、一九九〇年に男児を誘拐し殺害したとして当時一七歳の少年が逮捕され、地元では大々的に報じられた事件があった。この少年の母親は、誹謗中傷に耐えてきたことを新聞記者に告白している。⁽¹³⁾

しかも、一般事件の場合と同様に、たとえ軽微な少年事件であっても、「加害者家族」が被害を受ける例もある。例えば、警察は、「少年警察活動推進上の留意事項」という通達で、少年についてはできるだけ逮捕を避け、逮捕の執行に当たっても、執行の時機、場所、方法等について慎重に配慮することを定めているが、実際には、重大な

事件の疑いがあつたわけではないにもかかわらず、朝早くから多数の警察官が中学生の少年宅に押しかけて、断りもなく少年の部屋に上がり込んで、寝ていた少年を起こして連行したという事例もある。その結果、少年の保護者はうつ状態になり、少年の家族全員が不安定な心理状態に置かれたと指摘されている。¹⁴ このように早朝から少年の住居に多数の警察官が押し寄せれば、必然的に、そのことは近所に知られることになる。そうすると、報道はされなくとも、少年の家族が周囲から冷たい目で見られるだけでなく、様々なバッシングにさらされるであろうことは想像に難くない。

しかし、非行少年の保護者の直面する問題はそれだけに止まらない。非行少年の多くが保護者などから虐待被害を受けてきたことは、今や、非行少年に関わる少年司法の担い手の間では常識に属するようになった。

そこで、このような事実が知られるほど、非行少年の保護者に対してはより厳しい目線が向けられることになる。しかも、虐待被害は親から子へ、そしてその子が親になって、またその子どもへと、世代間で連鎖することもある。知られるようになった。そうすると、非行少年を虐待してきた保護者も虐待の被害者であつたという構造も見えてくる。虐待被害体験は、それを受けた者に様々な悪影響を与えざるをえない。¹⁵ その中に、様々な人々とつながるスキルの未発達や、適切な他者に相談し、頼むということができないというものも含まれる。¹⁶ つまり、非行少年の保護者の少なからずは、社会からバッシングを受けても、そこからどう動けばいいのかわからず、途方に暮れ、あるいは、独りでそのバッシングに耐え続けざるを得ないという状況にあることも浮かび上がってくるのである。確かに、非行少年の保護者の中には、我が子が引き起こした被害に目を背け、あるいは、被害の隠蔽に走る者もいるとの指摘もある。¹⁷ しかし、こうした保護者の中にも、もちろんに自らが様々な被害を受けてきたが故に、適切な対応ができずに、このような行動に出ている可能性もある。

このように、少年事件の「加害者家族」も、少年法六一条により少年本人の推知報道が禁止されているにもかかわらず、一般の刑事事件の場合と同じく、バッシングの対象とされる構造があると言わなければならない。しかも、「加害者家族」が非行少年を虐待していた者としてバッシングされることもある。しかし、そのような虐待親も、かつては虐待被害者であって、非行少年に対して親として適切な対応ができないままバッシングにさらされていることが窺える。

(三)「加害者家族」へのバッシングを完全に防止できるか?⁽¹⁸⁾

右で見た「加害者家族」へのバッシングの中には、名誉毀損罪、侮辱罪、偽計ないし威力業務妨害罪などの刑法各則上の犯罪構成要件に該当するものもある。もちろん、「加害者家族」へのバッシングを行っているであろう匿名の個人が、「加害者家族」から急迫不正の侵害を加えられたり、現在の危難にあつて、避難のためやむをえず「加害者家族」を攻撃したりしなければならぬわけはないはずである。そうすると、「加害者家族」へのバッシングの中で犯罪構成要件に該当するものは、刑法上正当化されず、犯罪ないし触法行為として防止されるべきものと言える。また、それがたとえ犯罪構成要件に該当しなくとも、「加害者家族」の権利を故意または過失により侵害する行為である以上、民法七〇九条の不法行為に当たり、「加害者家族」に対してバッシングを行った者には、それにより生じた「加害者家族」の損害を賠償する義務もある。従つて、「加害者家族」へのバッシングは法的に言えれば防止されるべきものである。

しかし、バッシングを受けた「加害者家族」が、これらの犯罪被害について捜査機関に被害届、あるいは告訴状ないし告発状を提出することさえできないのも現実であろう。同様に、「加害者家族」が自らに不法行為を行った

者を特定し、それによる損害賠償を求めるための訴状を裁判所に提出し、民事裁判の原告になることもできないのは当然である。主たる生計維持者が逮捕されたのを契機に生活がままならならず、追われるようにそれまでの住居から逃げ出さねばならない「加害者家族」にはそうした書面をまとめて捜査機関や裁判所に提出する余裕があるとは考えられないからである。

しかも、近代刑法原則から導かれる個人責任の原則によれば、近代以前の縁座や連座¹⁹は排除されなければならないはずである。にもかかわらず、日本においては、二〇〇三年に長崎で一二歳の少年が幼児を殺害したとして補導された際に、当時の青少年育成推進本部担当大臣が「加害少年の親は市中引き回しのうえ打ち首にすべき」と、加害者家族にも犯罪の責任があるかのような、個人責任原則に反する驚くべき発言を行ったことさえある。加えて、少年を除いて被疑者が逮捕された時に被疑者の実名が当たり前に報道される。つまり、日本では、「加害者家族」に対する違法な攻撃を防止するための啓発活動を国が行うどころか、逆に、大臣が「加害者家族」への違法なバッシングを扇動しかねない言動を行った上に、逮捕時実名報道が問題視されずに放置されてきた事実がある。

このように、「加害者家族」へのバッシングを防止する前提となる犯罪処罰や不法行為に対する損害賠償の手続が進むことはなく、逆に犯罪にもあたるバッシングを促進するような状況が放置されている限り、「加害者家族」へのバッシングが防止されるはずはない。

（四）法の期待に応えられない「加害者家族」

右の考察を前提にする限り、日本における「加害者家族」は、「加害者」とされた者の逮捕などが報じられることなどを契機に、生活が激変し、一日一日をどうやってしのぐだけが関心事になってしまいか、様々なバッシン

グによる被害を受け、身を潜めざるを得ない状況に置かれている。こうした「加害者家族」は、たとえ刑事訴訟法八一条に基づく接見禁止がなされていない場合であっても、被疑者と接見するところではない。しかも、バッシングやメディアスクラムの影響は長期間に渡り、逮捕、起訴前勾留、起訴後勾留、刑事施設における受刑と、刑事手続の対象となった本人の法的な位置付けが、被疑者、被告人、そして受刑者と変化しても、本人に面会に行ったり、手紙を出したりするところではなくってしまうのが現実と言わざるをえない。たとえ、「加害者家族」が受刑者から手紙を受け取っても、有罪が確定するまでの極めて短時間の接見では詳しい事実を知ることでもできず、受刑者本人から謝罪の言葉もないまま、受刑者のせいで世間から身を隠しておびえながら暮らす羽目になったことを恨み、二度と一緒に住む気になれないという現実も指摘されているのである。⁽²⁰⁾ これでは、刑事訴訟法が被疑者・被告人などの適正手続保障のために、あるいは、刑事被収容者処遇法や更生保護法が、犯罪者の社会復帰支援に向けて、それぞれ「加害者家族」に重要な役割を期待しても、「加害者家族」がそれを果たすことはできないと言わざるをえない。

このことは、本人が少年の場合であっても大きく変わるわけではない。少年法六一条のおかげで、逮捕時の実名報道こそなされないが、それにもかかわらず、「加害者家族」へのバッシングはなされるからである。しかも、少年法第五次改正法により、一八歳以上二〇歳未満の特定少年が、家庭裁判所から検察官送致決定を受けて、公判請求の形で起訴されると、本人推知報道の禁止規定が及ばなくなり（六八条）、実名報道が解禁されることとなった。これにより、特定少年の親などがバッシングを受ける構造がより強化されたと言えよう。このような状況下では、少年法、少年鑑別所法、少年院法が少年の保護者に期待する役割を十分に果たせるはずはないことは明らかであろう。

四 日本における「加害者家族」への支援

(一) 日本における「加害者家族」への公的な支援の欠如

右でみたようなバッシングによる被害を受けた「加害者家族」は、不法行為となるバッシングによって損害が生じた場合であっても、バッシングを行った者から損害賠償を得られるわけではない。

そこで、右で見た様々な刑事法から期待されている役割を果たせるようになるものの一つとして、「加害者家族」への支援がありうる。それでは、日本において、「加害者家族」へのバッシングが犯罪に当たる場合に、果たして「加害者家族」に対して公的な支援はなされるのであろうか？もちろん、世帯主が逮捕され、収入や資産等が生活保護基準を下回ることになれば、生活保護の給付はありうる。しかし、残された「加害者家族」が稼働可能と判断された場合や、少年が逮捕された場合には、こうした公的扶助の対象となることは考えにくい。

そこで、「加害者家族」が被害を受けている点に着目して、その被害に対する公的支援制度の有無について考えてみると、いわゆる犯罪被害者等給付金支給法による給付が考えられる。しかし、同法では給付金支給の対象となる犯罪被害者が、故意の「犯罪行為による死亡、重傷病又は障害をいい、犯罪行為の時又はその直後における心身の被害であつてその後の死亡、重傷病又は障害の原因となり得るものを含む」(二条二項)とされている。そのため、犯罪被害のほとんどが、威力ないし偽計業務妨害、名誉毀損、あるいは侮辱といったものであると想定される「加害者家族」は、この給付金の対象とならない場合が圧倒的と言える。

もっとも、同法に遅れること二四年後の二〇〇四年に制定された犯罪被害者等基本法においては犯罪被害者等とは、犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為により害を被った者及びその家族又は遺族(二条二項)

とされている。しかも、「すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有」(三条一項)し、犯罪被害者等のための施策は、犯罪被害者等が、被害を受けたときから再び平穩な生活を営むことができるようになるまでの間、必要な支援等を途切れることなく受けることができるよう、講ぜられるものとする旨も定められている(三条三項)。つまり、犯罪被害者等基本法では、バッシング被害を受けた「被害者家族」であっても、その被害を受けたときから再び平穩な生活を営むことができるような施策が講ぜられるはずなのである。

しかし、現実には、犯罪被害者等基本法の立法後も、バッシング被害を受けた「被害者家族」を的確に包含するような公的支援制度はない。まして、バッシングが不法行為を構成するに過ぎない場合には、たとえ「被害者家族」がどれほど大きな被害を受けていたとしても、そもそも公的支援制度の対象にはならないという状況にある。

(二) 日本における「被害者家族」への支援の現状

右で見たような、様々なバッシングによる被害を受けている「被害者家族」に対する公的な支援制度が欠如している状況下で、二〇〇八年に仙台で設立されたNPOワールドオープンハートが、「被害者家族」からの支援要請を受けて、代表者の阿部恭子を中心に弁護士、臨床心理士、不動産鑑定士などの専門家と連携しつつ、「被害者家族」に対して無料で支援を提供するようになった。具体的には、「被害者家族」からの電話相談への対応による支援、「被害者家族」の経済的負担を減らすための転居の相談を受け、「被害者家族」が所有している土地や建物の処分や福祉支援に関する情報提供などの経済的支援、さらには、心理専門家によるカウンセリングや「被害者家族」が集まる家族会の設定などの心理的支援などが挙げられている。⁽¹⁾

次に、二〇一五年に大阪で設立されたNPOスキマサポートセンターも、同様に、臨床心理士を中心に弁護士、社会福祉士といった有資格者の他、元家庭裁判所調査官、元学校長、就労支援経験者などの実務経験者で構成されており、心理・法・福祉の専門性や実務的知識を集約した「加害者家族」への無料の支援を行っている。具体的には、「加害者家族」への二四時間対応の電話窓口相談、ピアカウンセリング、専門家による無料相談会、希望に応じた個別カウンセリングや家庭訪問がその支援の内容とされる。⁽²²⁾

最後に、山形県弁護士会は、本人が逮捕・勾留されている「加害者家族」に対する速やかな法的支援を行うことを目的として、犯罪加害者家族支援センターを設置し、二〇一八年一月から業務を開始した。同センターは、担当弁護士が「加害者家族」からの電話相談を受け、必要がある場合には、さらに面接相談を行っている。これらの相談は、一回目は無料だが、二回目以降の相談を受けるには、三〇分あたり税込五五〇〇円の相談料が必要となる。⁽²³⁾ バッシング被害を受ける「加害者家族」は日本全国津々浦々に存在しうるのに、そうした「加害者家族」を支援する日本の団体はこの三つしかない。しかも、これらの団体は寄付や助成金などで運営されており、公的資金をふんだんに得ているわけではない。従って、こうした団体による支援が「加害者家族」に対してなされはするものの、バッシング被害を受けた「加害者家族」への支援としては到底十分なものではない。

つまり、日本では、刑事訴訟法を始めとする刑事法で、被疑者等の当事者との面会等に関して、「加害者家族」に特別な地位を与えているにもかかわらず、「加害者家族」の中には当事者と面会するどころではない状況にあり、しかも「加害者家族」への支援も乏しいのである。

五 ドイツにおける刑事被拘禁者家族への支援の現状

(一) 刑事被拘禁者家族の法的地位と刑事被拘禁者家族に対する公的支援制度

こうした日本の「加害者家族」をめぐる状況と比較するために、本稿では、ドイツにおいて勾留されている被疑者・被告人や受刑者を含む、刑事被拘禁者の家族の法的位置付けを簡単に踏まえた上で、その状況を概観することにした。

まず、勾留されている被疑者・被告人とその家族との面会・通信については、勾留執行に関する各ラントの法律に定めがあり、例えば、ノルトライン＝ヴェストファーレンの勾留執行の規律に関する法律では、勾留されている者とその親族との面会・通信は特に奨励されると定められる（一六条三項）など、勾留中の被疑者・被告人の家族には法的に特別な地位が与えられている。次に、ドイツの連邦行刑法では、行刑施設の長が受刑者との面会を中止できる対象者からは受刑者の親族²¹を外している（二五条）など、やはり受刑者の家族を特別な地位に置いている。さらに、ベルリンの行刑法のように、受刑者の親族を面会や通信の禁止の例外とするだけでなく（三〇条二項、三五条二項）、その受刑者との面会にあつての訪問には特別の支援がなされ（二九条二項）、立会人による監視無しでの長時間面会も許される（二九条四項）旨の規定を置くラント法もある。このように、ドイツにおいても刑事被拘禁者の家族は刑事法上特別な地位が与えられていると言つてよい²²。しかも、日本とは異なり、ベルリンの行刑法では、面会に当たつて特別な支援を受ける対象として受刑者家族が位置付けられており、しかもその範囲は同性のパートナーも含むなどの点は注目に値する。

その背景としては、勾留や自由刑の執行によって身体を拘束された者が、その家族の生計を主に維持していた者

である場合、日本と同様に、ドイツの受刑者家族も苦しい状況に置かれることがある。また、ドイツの憲法である、基本法六条一項が、家族を国の介入から特別に保護していると解されていること、さらに、ヨーロッパ人権条約八条が、すべての者にその私生活および家族生活の尊重を求める権利を保障していることも背景として挙げることができる⁽²⁶⁾。

これに加えて、ドイツで注目されるべき点は、ラントレベルの行刑法で、受刑者家族に対して受刑者との面会にあたって特別の支援が定められているだけでなく、例えば、配偶者等が勾留ないし受刑によって拘禁され、収入源が失われた場合に、社会法典 (Sozialgesetzbuch) による社会扶助による給付とは別に、刑事被拘禁者家族には様々な公的な支援が用意されている点である。例えば、社会法典第二章ないし一二章に基づく給付が得られないならば、配偶者との離別の意思なく当該配偶者の拘禁が二年以下の場合には、職業を紹介する公的機関である職業センター (Jobcenter) から、住居の家賃を支払ってもらえる。その拘禁が二年を超える場合は、より狭い住居に転居しなければならぬが、その転居費用は職業センターが負担する⁽²⁷⁾。また社会法典の給付を受けている被拘禁者の家族が、面会のために被拘禁者を訪問する交通費が高額になる場合、職業センターがその交通費を支払う (社会法典第二章二一六項) などが公的支援の内容である⁽²⁸⁾。

このようにドイツでも、刑事被拘禁者の家族という「加害者家族」が、刑事拘禁に係る法律上、特別な地位を与えられている。しかし、日本と大きく異なるのは、例えば刑事被拘禁者家族が被拘禁者に面会する際に公的な支援が受けられる制度が整えられている点である⁽²⁹⁾。

(二) ドイツにおける刑事被拘禁者家族への支援の実際

ドイツにおいて、刑事被拘禁者家族を公的に支援する制度があるにしても、当該家族が実際にその支援にまでたどり着けないのでは意味がない。

そこで、注目されるのは、ドイツにおける刑事被拘禁者の家族を支援する団体とそれによる支援の実際である。二〇一九年に最新版が公刊された、ドイツの受刑者支援団体の情報誌によれば、ドイツの一六あるラントのうちの一〇のラント（バーデン＝ヴュッテンベルク、バイエルン、ベルリン、ブレーメン、ハンブルク、ヘッセン、ニーダーザクセン、ノルトライン＝ヴェストファーレン、ラインラント＝プファルツ、ザクセン）に、刑事被拘禁者家族の相談を受けて当該家族を支援する団体が計四二あると紹介されている。³⁰⁾

その団体の一つが、ノルトライン＝ヴェストファーレンのミュンスター (Münster) 市にあるシヨンセ (Chance) である。筆者は、二〇一九年二月一日にシヨンセを訪問し、「加害者家族」支援の実情について、シヨンセの職員であるヴィッテ (Witte) 氏にインタビューを行った。

ヴィッテ氏によれば、ドイツ全土での刑事被拘禁者家族の支援の歴史は二〇年くらい前からのもので、ここでの支援活動に必要な費用の九〇％はノルトライン＝ヴェストファーレン司法省からの財政支援で成り立っている。司法省が財政支援をする理論的根拠は、犯罪者の親族を支援することで自由刑執行終了後の元受刑者の受け入れがよりスムーズになり、それが再犯を減らすと考えられているからという点に求められる。この刑事被拘禁者家族の支援を担当している職員の数は一人しかおらず、その職員が、年に二〇名から五〇名の被拘禁者家族からの相談を受け、その支援を実施している。その具体的な内容は、相談に乗ること、支援が受けられる機関の場所や受刑者との面会の方法などを教えること、子どもが受刑者に面会したいという時の付き添い、引越しを容易にすることなど

である。

もつとも、ドイツの場合、有罪判決以前の段階で被疑者や被告人の実名などのプライバシーに関わる情報が報道されることはなく、通常の刑事事件でインタースネットなどを通したバッシングが刑事被拘禁者の家族に対してなされるわけではない。⁽³¹⁾ それでも本人への有罪判決が確定し受刑者となるまでの間に、刑事被拘禁者家族にも周囲の者から烙印が押され、疎外されることはある。それゆえ、ドイツにおいても、そうした場合の支援も必要となるとの認識がヴィッツ氏からは示された。

このインタビューからは、シオンセのような刑事被拘禁者の家族を支援する団体が、ドイツの各地において、その活動に必要な資金のほぼ全てを公的機関から受けており、実際に社会法典などに基づき行われる、刑事被拘禁者家族への様々な給付を行う機関につなぐなどの支援業務を行っていることが明らかとなる。

六 「加害者家族」依存とその弊害を踏まえた課題

(一) 日本の刑事法における「加害者家族」依存がもたらす矛盾

以上のごく簡単な比較によっても、次のような日独の違いが明確になる。

まず、日本においては、「加害者家族」は刑事訴訟法などで被疑者等の適正手続保障や犯罪者の社会復帰のために特別な法的な地位を与えられている。しかし、被疑者が実名報道される上に、刑法の個人責任原則に悖る、家族の責任追及を称揚するかのような大臣の発言なども相まって、「加害者家族」がバッシングを受け、様々な刑事法で期待された役割を果たすことが困難な状況がある。これは、捜査段階では実名が報道されない少年の家族の場合

にも当てはまる。加えて、「加害者家族」を支援する団体はわずかで、しかも公的な支援は皆無に等しい。このような日本の状況では、「加害者家族」に刑事法上特別な法的地位が与えられようと、孤立無援に等しい「加害者家族」が、被疑者、被告人、受刑者、さらには少年司法手続にかけられた少年等のために期待された役割を十分に応えることなどできるはずはない。

これに対して、ドイツでは、刑事被拘禁者の家族が被拘禁者との通信・面会等で法的に特別な地位に置かれているラントもあり、その家族概念は日本よりも広い上に、経済的な面などで苦しい状況にある刑事被拘禁者の家族に対しては、ラントの刑法法に基づく特別な支援だけでなく、社会法典等に基づく公的な支援制度があり、その支援につなげるための支援団体も主に公的な支出によって運営されている。しかも、犯罪報道で被疑者、被告人などが特定される報道がなされることもない状況にある。「加害者家族」がバッシングされることは日本よりも少ないと考えられる。このような状況であれば、刑事被拘禁者の家族が、刑事被拘禁者の社会復帰などを支援することは十分に期待できよう。

ところが、日本では、例えば、少年院に収容されている非行少年の出院後の帰住先として、圧倒的に、「加害者家族」が選択されているという現実がある。『令和4年版犯罪白書』によれば、二〇二一年の少年院出院者の出院時引受人別構成比は、実父母ないしそのどちらかが引受人となった場合が、男子では八〇%弱、女子でも六〇%強を占めている。⁽³²⁾

こうした傾向は、二〇歳以上の者が受刑者となった場合や保護観察付執行猶予となった場合にはやや弱まる。しかし、同書によれば、出所受刑者について、仮釈放の場合で親族が帰住先となっているのが六〇%弱、帰住先が見つかからない場合が少なくない満期釈放の場合でも親族が帰住先となっているのが四〇%弱もある。⁽³³⁾ 保護観察付の全

部執行猶予の場合の居住状況を見ても、配偶者や親族と同居している者が五〇％強、一部執行猶予の場合でも、ほぼ同じ割合となっている。³⁴⁾このように、日本では、犯罪者の社会復帰を「加害者家族」が支えている構造が見える。

実際に、非行少年の立ち直り支援に取り組んでいる弁護士によれば、少年院を仮退院するために非行少年の帰宅先の調整がなされる場合、たとえその少年を虐待してきた親であっても、帰宅先の第一候補として挙げられる現実があるという。³⁵⁾つまり、「加害者家族」として、真つ先にバッシングの対象とされそうな者であっても、非行少年の帰宅先として優先されるのが日本の現実であることが示唆されている。その背景には、民法における配偶者や親族の扶養義務規定（民法七五二条、八七七条）があるとも考えられる。つまり、非行少年の親は少年を扶養する義務があるので、親がいる限り、まず最初に引き受けるべきとの発想がそうした実務の底流にあるとも言えよう。しかし、それは、日本の刑事法が犯罪者や非行少年の改善更生等のための人的資源として、「加害者家族」を当てにしていることを意味している。言い換えれば、日本は、再犯・再非行防止対策において、「加害者家族」に依存してきたとさえ言うべきであろう。

しかし、日本が、再犯・再非行防止対策において、「加害者家族」に言わば依存しているにもかかわらず、その「加害者家族」が違法なバッシングを受ける構造は放置されている。しかも、ドイツと比べた場合、「加害者家族」への公的支援はないに等しい。

その結果、刑事法によって被疑者、被告人、受刑者、少年院在所者などと位置付けられた「加害者家族」は、バッシング被害などによって、そうした本人を支援するどころではない状況にもある。この点に、日本の刑事法が抱えてきた矛盾が端的に現れていると言わなければならない。

(二) 日本の刑事法における「加害者家族」依存の弊害

刑事法における「加害者家族」への依存とも言うべき状況は、少年院に送致された非行少年の出院後の帰住先選定をめぐって、次のような弊害も生んでいる。

この少年の仮退院後の帰住先として、少年院側は、当初から、少年を虐待し、養育能力が欠如していたことが明らかなる母親を選定し、強引な環境調整を続けた挙句、出院直前になって、その母親は受け入れを拒絶した。その結果、少年の帰住先は、急遽、更生保護施設に変更されざるをえなくなった。更生保護施設が帰住先となる場合、出院前の段階で、更生保護施設の職員と少年との面会が複数回重ねられて、少年との信頼関係が構築される必要がある。しかし、このケースではそうした面会を重ねる時間も取られぬまま、少年を出院させてしまい、少年は更生保護施設を抜け出して、再び事件を起こすに至っている。⁽³⁶⁾しかし、このケースで生じている弊害は、単に、更生保護施設を帰住先に定める前になされるべき面会の機会が足りなかったというものではない。このケースで付添人・弁護人を務めた弁護士は、母親による受け入れが進められた挙句に、帰住先が更生保護施設になったという事実は、少年が母親から拒絶されたことを意味し、このことを突きつけられた少年の傷つきを問題視している。このように、矯正施設側が、「加害者家族」を、被拘禁者の社会における受け皿として選定しがちな傾向こそ、被拘禁者が社会に復帰する際の弊害となるのである。

こうした弊害は、刑事政策上のものに止まらない。刑事訴訟法が、有罪の言渡を受けた者が死亡後の再審請求権を、検察官以外には、その配偶者、直系の親族及び兄弟姉妹に限っているために、「加害者家族」がさらなるバッシング被害を恐れて、再審請求をできなくなるというものもある。ハンセン病差別被害を前提に、「加害者家族」が再審請求を長らく行うことができなかった菊池事件は、この弊害が現れている典型事例と言つてよい。⁽³⁷⁾

(三) 日本の刑事法における「加害者家族」依存からの脱却に向けて

刑事法における「加害者家族」依存と言うべき日本の現状は、「加害者家族」へのバッシングが放置され、かつ、「加害者家族」への公的支援が無いに等しいという状況と相まって、刑事法が「加害者家族」に期待している役割を、「加害者家族」が果たせる状況にないという深刻な矛盾と直面している。しかも、この刑事法における「加害者家族」依存は右に見たような弊害も生じさせている。

今後、「加害者家族」へのバッシングが防止される方向で、例えば、ドイツにおけるように、被疑者の実名報道がなされなくなり、「加害者家族」に対して公的支援が拡充されることは、現時点では見込み薄と言わざるをえない。二〇二二年の少年法第五次改正法の施行により、公判請求された特定少年についていくつもの新聞において実名報道が行われるなど、ドイツに逆行する動きばかりが目立つからである。そうすると、今後、刑事法における「加害者家族」依存が直面している矛盾とそれが生じさせている弊害はますます大きくなることは確実と言わなければならない。

刑事法において、適正手続保障や非行少年・犯罪者の更生が重要であるならば、この刑事法における「加害者家族」依存を放置することは妥当ではない。従って、刑事法における「加害者家族」依存からの脱却に向けた検討が進められなければならない。

具体的な論点としては、例えば、「加害者家族」以外の適切な者にも、刑事被拘禁者との面会・通信などが積極的に認められるべきか、認められるとして、そうした適切な者がどのようにして確保されるべきか。あるいは、少年司法手続において、親以外の適切な者を、非行少年の帰住先として拡充していくにはどのような方法が採られるべきか。数々のものが具体的に検討される必要がある。

七 結びに代えて

本稿で明らかにされたことをまとめると次のようになる。

第一に、刑事法において、様々な役割を期待されている「加害者家族」に対して、被疑者の実名報道などを契機に、様々なバッシングが加えられるため、例えば、「加害者家族」が「加害者」とされた本人に面会するどころではない状況があること。

第二に、そうした日本において、「加害者家族」を支援する動きが民間にはあるが、公的な支援はないに等しいこと。

第三に、それに対し、ドイツにおいては、刑事被拘禁者の家族という、日本よりも広い意味での家族が、刑事拘禁に係る法律上、特別な地位を与えられている上に、刑事被拘禁者家族が公的な支援を受けられる法制度があり、刑事被拘禁者の家族をその支援につなぐ民間団体も各地にあり、その団体は主に公的な支出によって運営されていること。

第四に、「加害者家族」に言わば依存している日本の刑事法は、「加害者家族」に期待している役割を、「加害者家族」が果たせる状況にないという深刻な矛盾と「加害者家族」依存の弊害に直面しており、「加害者家族」依存からの脱却に向けた検討が進められねばならないこと。

本稿では十分に検討することができなかったが、日本の「加害者家族」への支援が拡充され、そのために公的な支出がなされねばならないことは言うを俟たない。「加害者家族」は多くの場合、被害者なのであって、「加害者家族」が、被疑者、被告人、犯罪者、そして非行少年を支援するしないにかかわらず、被害者として支援されねばならないのである。³⁸⁾

なお、「加害者家族」依存からの脱却に向けて、法的・実践的論点を検討することは今後の課題として残されている。これらの大きな課題に今後取り組むことを約して、筆を擱くこととする。

付記

本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C））「粗暴犯少年の同種再非行を効果的に防止する処遇ないし措置に関する基盤的研究」（研究代表者・岡田行雄、課題番号・一八K〇一三一八）の成果の一部である。

注

（1）鈴木伸元『加害者家族』（幻冬舎・二〇一〇年）一二頁以下参照。本稿において、「加害者家族」とは、犯罪者や非行少年のみならず、被疑者、被告人、及び家裁に送致された少年の家族も含む概念として用いられている。

（2）仮釈放の要件は、刑の執行開始後に一定の期間が経過したことと改悛の状があることと定められているが（刑法二八条）、仮釈放後に仮釈放者を引き受ける者がいることが事実上は極めて重要な要件となっている。

（3）受刑者とその親族との外部交通は人道上、また、受刑者の改善更生と円滑な社会復帰を促進するため、親族との良好な関係を維持し、円滑化し、又は改善することが必要であることから権利として保障されると説明されている。林真琴『北村篤』名取俊也『逐条解説 刑事收容施設法』（有斐閣・二〇一〇年）五五三頁参照。

（4）守屋克彦『斉藤豊治編『コンメンタール少年法』（現代人文社・二〇一二年）四七頁参照。

（5）田島佳代子「薬物依存からの回復のための保護観察処遇」今福章二・小長井賀典編『保護観察とは何か―実務の視点からとらえる』（法律文化社・二〇一六年）一〇七頁参照。

（6）付添人の役割をどう解すべきかについては、少年法に明確な規定がないため、家庭裁判所の協力者としてのそれを重視

するか、少年の権利を保障するそれを重視するかなどで対立がある。武内謙治『少年法講義』（日本評論社・二〇一五年）五二頁以下参照。

(7) この他、少年法は、一般的には少年を少年鑑別所に収容することを内容とする観護措置を家庭裁判所が決定した場合やその更新の決定をした場合に、これらの決定に対する異議申立権も親権者に認めている（一七条の二）。

(8) この他、少年院の長は、在院者の成績通知をする場合やその他適当と認める場合に、保護者に対して、その在院者の生活及び心身の状況を通知すると定められており（三五条四項）、その生活・心身の状況の通知を受ける権利も保護者には保障されている。

(9) 「加害者家族」の支援を行うNPOワールドオーブンハート代表の阿部恭子によれば、「加害者家族」が様々なバッシングを受けるかどうかは、加害者（被疑者）とされた本人の刑事事件が報道されるかどうかで決まるという。阿部恭子『息子が人を殺しました』（幻冬舎・二〇一七年）六二頁以下参照。

(10) 本稿のこの部分は、岡田行雄「少年事件から考える加害者家族支援」阿部恭子編『少年事件加害者家族支援の理論と実践』：家族の回復と少年の更生に向けて』（現代人文社・二〇二〇年）一三二―一七頁を加筆・修正したものである。

(11) 田宮裕『廣瀬健二編『注釈少年法』【第4版】』（有斐閣・二〇一七年）五二二頁参照。

(12) 日本弁護士連合会他編『第27回全国付添人経験交流集会報告集』（日本弁護士連合会・二〇一七年）三二頁、一九四―一九五頁参照。

(13) 西日本新聞社編『少年事件・更生と償い 僕は人を殺めた』（西日本新聞社・二〇〇五年）六頁参照。

(14) 高松少年非行研究会編『事例から学ぶ少年非行』（現代人文社・二〇〇五年）八四頁参照。

(15) 子どもへの虐待が脳の成長に与える悪影響については、友田明美『新版いやされない傷―児童虐待と傷ついていく脳』（診断と治療社・二〇一二年）四八頁以下参照。

(16) 虐待した親が様々なハンディキャップを背負っていたことも少なくない。例えば、「残酷な父親」のイメージが報じられた

虐待親が様々な困難に直面していたことについては、杉山春『児童虐待から考える』（朝日新聞出版・二〇一七年）四二頁以下参照。

(17) 鈴木伸元・前掲注一書一三九頁参照。

(18) 本稿のこの部分から五にかけては、岡田行雄「加害者家族支援と刑事司法」阿部恭子編『加害者家族支援の理論と実践第2版―家族の回復と加害者の更生に向けて』（現代人文社・二〇二二年）一〇四―一二三頁を加筆・修正したものである。

(19) 犯人の家族や家人まで処罰される縁座が律令制度の頃から日本にあったことについては、佐伯千仞『刑法講義（総論）』（有斐閣・一九六八年）一五頁参照。

(20) 鈴木・前掲注一書四七―四八頁参照。

(21) ワールドオープンハートによる「加害者家族」支援の具体的な内容については、阿部・前掲注一八書一七二頁以下参照。

(22) なお、スキマサポートセンターは、「加害者家族」への支援だけでなく、本人への就労支援や再犯防止に関するカウンセリングも実施している。佐藤仁孝「犯罪加害者家族支援と再犯防止」罪と罰五六巻四号（二〇一九年）八五頁参照。

(23) 山形県弁護士会犯罪加害者家族支援センターによる「加害者家族」への支援については、次のURLで参照できる。

<http://www.yamabeno.jp/html/soudan14.html>（二〇二三年一月一五日最終確認）

(24) ここでいう親族とは、ドイツ刑法典一一一条一項に定められている者をいい、直系親族、配偶者だけでなく、同性のパートナーも含む。

(25) もちろん、ヘッセンのように、受刑者の親族に、ベルリンの行刑法のような特別の法的地位づけを与えていないラントもある。

(26) ドイツ基本法とヨーロッパ人権条約による、国と家族の関係の規律については、フォルカー・リップ（鈴木博人訳）「ドイツ家族法の基本原理」比較法雑誌五二巻二号（二〇一八年）八七頁参照。なお、こうした基本法とヨーロッパ人権条約が、刑事被拘禁者家族への公的支援と関連している点については、日本刑法学会第九回大会ワークショップ「加害者家族」と刑事政策」において、参加者からのご指摘があり、参考とさせていただいた。記して、謝意を表したい。この点については、

- 岡田行雄『「加害者家族」と刑事政策』刑法雑誌六一巻三号（二〇二二年）一九五頁参照。
- (27) Vgl. Chance e. V. Münster (Hrsg.), Mann im Knast... was nun?, Druckerei Buschmann Münster, 2017, S.92f.
- (28) Vgl. Bundesarbeitsgemeinschaft für Straffälligenhilfe (BAG-S) e. V. (Hrsg.), Wegweiser für Inhaftierte, Entlassene und deren Familien für Deutsche und Nichtdeutsche, Bonn 2019, S.95ff. なお、この文献は以下のウェブサイトでダウンロード可能である。
<https://www.bag-s.de/materialien/wegweiser>（二〇二三年一月一五日最終確認）
- (29) ドイツ以外にも、例えば、イギリスでは、マンチェスターに拠点を置く POPS (Partners of Prisoners and Families Support Group) という一九八八年に設立された団体を始め、様々な「加害者家族」支援団体があり、オーストラリアには、シドニーに拠点を置く COPS G (Children of Prisoner's Support Group) という団体が、地元の行政機関から資金面での援助を受けて、受刑者の子どもたちを支援する活動に取り組んでいる。鈴木伸元・前掲注一書一七四～一八一頁参照。
- (30) Vgl. Bundesarbeitsgemeinschaft für Straffälligenhilfe, aa.O., S.107ff.
- (31) ドイツ報道協議会 (Deutscher Pressrat) が作成したドイツ報道綱領 (German Press Code) 八条では、報道にあたって個人の尊厳の保護が定められており、そのガイドライン八条一項によれば、犯罪報道にあたって、個々の事件における個人の保護の利益を超える公益が認められない限り、被疑者・被告人の氏名や写真などを報じるべきではないとされる。このため、通常の刑事事件の被疑者・被告人の実名や顔写真は報道されない。このドイツ報道綱領は、以下のURLで参照できる。
<https://www.coe.int/t/dg4/cultureheritage/mars/source/resources/references/others/42%20-%20German%20Press%20Code%20-%20DPP%202007.pdf>（二〇二三年一月一六日最終確認）
- (32) 法務省法務総合研究所『令和四年版犯罪白書』（二〇二二年）一四七頁参照。
- (33) この割合は、一部執行猶予の場合を除いている。法務省法務総合研究所・前掲注三三書五六頁参照。
- (34) 法務省法務総合研究所・前掲注三三書七七頁参照。
- (35) 岡田行雄編『非行少年の被害に向きあおう！』（現代人文社・二〇二三年）二二〇頁参照。

(36) このケースについては、岡田・前掲注三五書三四～三七頁参照。

(37) こうした弊害があるために、菊池事件の再審請求は、国民的再審請求という形を取ってなされた。菊池事件における国民的再審請求については、内田博文・佐々木光明編『〈市民〉と刑事法 第五版』（日本評論社、二〇二二年）一八八～一九〇頁参照。

(38) 岡田・前掲注一八論文一一三頁参照。